

〈研究ノート〉

## 台湾における人民元取扱いの変遷

石 橋 妙 子

はじめに

- I. 人民元取扱いの推移
  - II. 銀行収益構造への影響
    - 1 ROA、ROE の変化
    - 2 非金利収入推移
  - III. 人民元を取り巻く環境
- むすびにかえて

はじめに

台湾では2011年7月21日「銀行のオフショアバンキングユニット（Offshore Banking Unit: 以下 OBU と記載）並びに海外支店での人民元業務に関する事項」により、正式に人民元を取扱うことができるようになった。内外双方での決済業務が解放されたのは、それからさらに1年半遅れて2013年に入ってからである。中国が「クロスボーダー貿易人民元決済管理（跨境貿易人民元結算試點管理辦法）」を発表し、香港・マカオ及びアセアン10カ国において、一部企業による人民元建て貿易決済を解禁したのが、2009年7月のことであるので、それよりも2年以上遅れて参入したことになる<sup>1)</sup>。

台湾では、従来から輸出拡大に向け内外での金融自由化が、非常に強く求められてきた。台湾におけるオフショアバンキングの歴史自体は、既に30年を超えているが、「積極的な開放」を伴わない金融改革のもと、台湾の銀行業界は、長期に渡りオーバーバンキング並びに低い収益力に甘んじてきた<sup>2)</sup>。人民元オフショア市場に収益拡大のチャンスを見出すべく、2010年に中国との間で締結した ECFA（Economic Cooperation Framework Agreement: 海

---

1) この間中国側の人民元解放の動きとしては、2010年6月国内地域制限の撤廃、2011年8月国外地域制限の撤廃と、段階的に解放された。

2) 戦後の台湾では、国営、省営、市営などの公営銀行が主体であり、なかでも台湾銀行は、1950年代まで中央銀行機能を兼ねつつ、全銀行の貸出しの8割を占めていたという。森川央〔2010〕、5頁。

峡兩岸経済協力枠組協定）で、金融部門での中国へ向けた開放政策をより一層とりやすい体制を整えたはずであった<sup>3)</sup>。しかしながら国民党の元での人民元取扱い開始時の勢いは、残念ながら民進党の現在では、確実に失速してしまっている。その原因は敏感とされる政治的要素だけではないが、台湾においては特に金融部門において非常に大きな影響を及ぼす。2016年1月より第14代目の総統として民進党の蔡英文が政権をとっているが、支持率は落ちており2017年9月に、台南市長だった頼清徳を市長職の任期満了を待たず、首相に相当する行政院長へと任命し支持率回復を図っているが、思うような結果は得られていない。

本稿では、以上のことを踏まえ台湾における人民元市場拡大の転換を OBU（国際金融業務支店）並びに DBU（外国為替指定銀行）における人民元取扱いの推移から明らかにし、その転換期前後の台湾人民元市場を取り巻く環境の変化を整理することにより、台湾にとって人民元の取扱いが、今後どのような位置付けで進められていくのか検討する。

## I. 人民元取扱いの推移

台湾の金融業界は、中国との関係強化を非常に強く望んでおり、2011年4月に初の「兩岸銀行業管理協力プラットフォーム会議」を台北で開いて以降、1993年の「海峡兩岸金融業務往来及び投資許可法」を延べ13回にも渡り修正を加え、中国に対する資本移動の制限の早急なる緩和を試みた。

本来2009年には既に人民元のクロスボーダー決済は始まっていたが、台湾の参入はそれよりもさらに遅く、台湾内での取扱いは、2012年8月31日の「海峡兩岸貨幣協力備忘録(MOU)」に調印の後、2013年2月6日に、台湾で営業する金融機関に対し、人民元決済業務の解禁が正式に発表され、内外46行が人民元を取り扱えるようになって以降のことである。その後3月1日の「外貨決済プラットフォーム」運営開始を受け、人民元を決済通貨として使用するに当たり、まずは台湾内のUSドルを送金、それを人民元へシフトするという形が取られた。

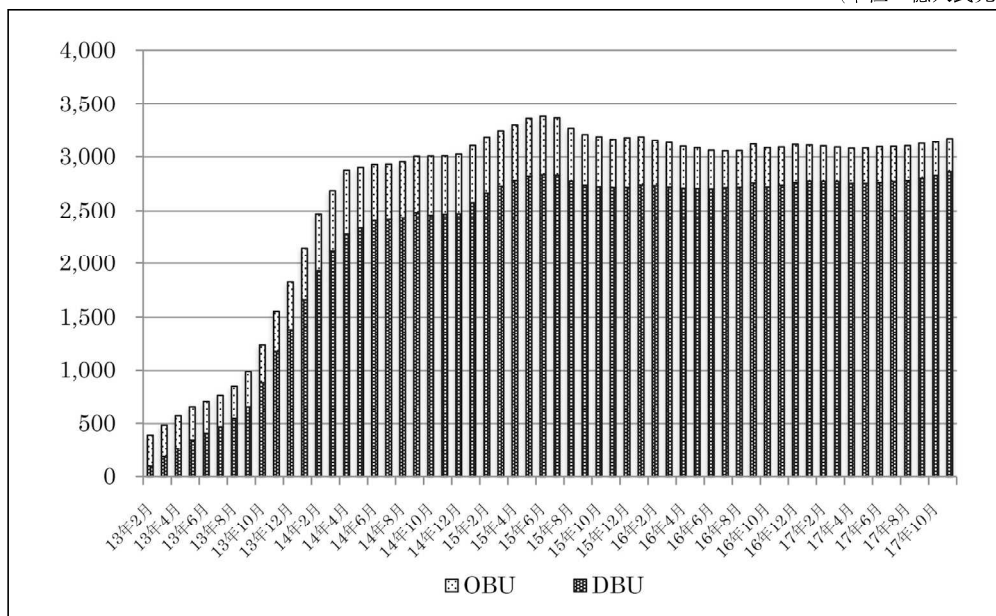
---

3) 正確には人民元取扱いの開始は、2005年に遡る。2005年10月3日、金門島、馬祖島地区での「小三通（通航、通商、通信）」政策に伴い、「一人一度に人民元2万元」を上限としNTDと人民元との両替を解禁している。その後2008年6月27日に、「小三通」の範囲拡大に伴い（通称「大三通」）、中国との正式な貨幣決済協定を待たずして、金門島、馬祖島地区に限らず「台湾における人民元管理及び決済法（人民幣在臺灣地區管理及清算辦法）」を制定し、上限はそのままに人民元取扱いを（両替、清算業務）限定認可した。林江峰 [2014], 65頁。

台湾の銀行業界において、最も明確な変化として挙げられる OBU 並びに DBU における人民元預金取扱い開始から、今年で 5 年を迎えようとしている。まずは、最も顕著な変化でもある人民元建て預金について見ていくこととする。「図 1 人民元預金残高推移」からもわかる通り、2013 年 9 月末の人民元送金サービスの開始を受け、同年 10 月には OBU、DBU 併せて 1,232 億 4,700 万人民元（内訳 OBU：347 億 4,300 万人民元、DBU：885 億 400 万人民元）だった人民元預金は、2014 年 2 月には、2,470 億 5,100 万人民元（内訳 OBU：544 億 8,000 万人民元、DBU：1,925 億 7,100 万人民元）にまで半年弱の間に約 2 倍と急激に増加した<sup>4)</sup>。更に 2014 年 9 月には、人民元預金取扱い開始から 2 年で 3,000 億人民元を超えたことにより、台湾より 7 年早く 2003 年に中国との間で CEPA（Closer Economic Partnership Arrangement: 経済貿易緊密化協定）を締結した香港の人民元預金が、3,000 億人民元に達するまで約 7 年を要したことと比較し、台湾での人民元預金が、いかに急速に伸びているかが意欲的にアピールされていた<sup>5)</sup>。

図 1 人民元預金残高推移

(単位：億人民元)



(出所) 中央銀行「兩岸貨幣清算」『外匯資訊』各号より作成。

4) 人民元預金の預金者の 6 割は、貿易決済時の利便性から企業であり、4 割が個人である。

5) 但し、香港の人民元預金残高は、2011 年に 6,000 億人民元に達し、2014 年 12 月には 1 兆 35 億元まで拡大し、台湾の人民元預金残高は、香港の 3 分の 1 以下の規模に留まる。その他当の香港についても、人民元オフショア市場が欧州に拡大する中、預金と決済で 7 割を占めるが、その比率は今後低下するとの見方が強い。

2014年当時、台湾中央銀行は、「人民元預金割合」の中で、「外貨預金に占める人民元預金の割合は、台湾、香港共に24%であり、シンガポールは7%程度である。」と発表していたが、そもそも台湾においては、外貨預金市場自体の厚みはなく、台湾ドル（New Taiwan Dollar: NTD）に比べ高い金利と、預金保険の対象であったことより、この時期集中的に人民元預金のみが急拡大したと言える。

しかしながら2015年6月、NCD（譲渡性預金）を含まない人民元預金残高は、3,382億1,800万人民元（内訳 OBU：548億3,100万人民元、DBU：2,833億8,700万人民元）とピークを迎える。銀行及び票券金融会社でのNCD取扱いに関して、人民元取扱い開始当初から、より柔軟な資金流入を支える目的で、開始に関する要望があったものの、台湾中央銀行は、「人民元での貸出強化や人民元建債券の発行による資金調達強化が、先決である。」と許可をせず2年程保留にしていた<sup>6)</sup>。NCD取扱いに関する中央銀行の決断先延ばしにも、長期に渡る「解放政策に消極的」な特有の姿勢が伺える。2015年7月30日、中央銀行が取扱い開始に関する声明を発表し、翌月から取扱いが開始されたが、わずかながらではあるが減少に転じ始めていた人民元預金残高を、再度増加させるまでには至っていない<sup>7)</sup>。

台湾の銀行の国内業務とは別に国際業務をみた場合、オフショアバンキングの歴史は、銀行業自体の開放よりも早く「銀行法」改正以前の1983年と30年以上の歴史を持つ。1984年中に5行が、オフショアバンキングユニット・ブランチとして業務を開始した。1987年7月「外国為替管理法」の改正以前は、USドルのみの取扱いに留まっており、以後USドル以外に、香港ドル、日本円、英国ポンド、ドイツ・マルク、スイス・フランの取り扱いが認められ、国際資金移動管理制度の自由化が計られた<sup>8)</sup>。但し業務規制自体は、緩和されなかったため、台湾のオフショアバンキング市場は、飛躍的な発展からはほど遠く基本的には、その後も台湾企業の決済資金の移動を、基本台湾内に留めようと努めた経緯がある<sup>9)</sup>。オフショ

6) 票券金融会社とは、日本の短資会社に似た形態の会社であり、2010年には10社存在していたが、2018年現在は、8社になっている。また台湾の譲渡性預金は、日本と異なり、人民元の場合50万元から、日本円の場合1,000万円からと比較的低額で、台湾内の個人の場合、分離課税が適用され高所得者の節税対策的な商品となっている。

7) 台湾中央銀行のデータによれば、人民元NCD残高は、2015年8月が、28億5,000万人民元と最も高かったが、その後すぐに半分以下の11億人民元に減り、2016年5月の空白を経て、1億～2億人民元に減少。2017年7月8月の空白を挟み、5億人民元と続いている。

8) 同じく1987年7月11日、台湾の財政部は、それまでの1USドル38NTDを1USドル36NTDに変更すると同時に、ドル固定相場制を放棄し、変動相場制へと移行した。

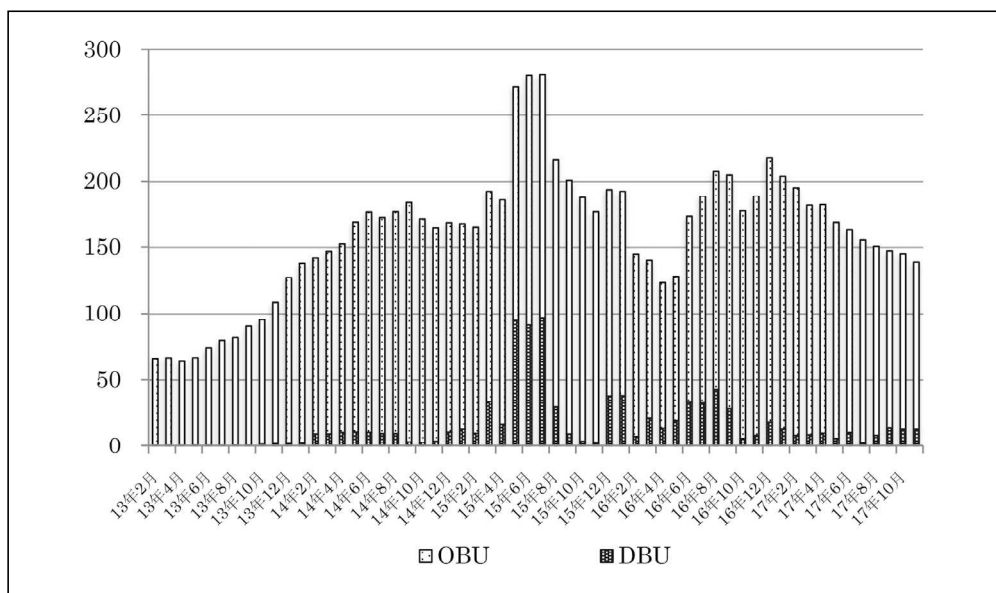
9) この1992年の段階で、五大銀行と呼ばれる銀行の内、残りの合作金庫商業銀行（1月16日）、台湾土地銀行（4月23日）もOBUブランチを開行している。

アバンキング市場の発展に比べ、国内向けの金融改革は、非常に遅く、1989年に「銀行法」が改正された時である。より保守的な金融自由化プロセスの1990年代も、外資導入に際しては、積極的に金融制度改革並びに開放の姿勢をみせたものの、短期投資有価証券市場においては、保守的で緩やかな開放に留まるものであった<sup>10)</sup>。台湾内の銀行支店におけるオフショアバンキング業務解禁は、2000年以降であり2001年には、台湾のOBUにおいて中国の金融機関との直接取引が許可され<sup>11)</sup>、2004年末時点での総資産690億USドルは、1991年の約3倍にも当たり、当時の台湾内の銀行にとって重要な収益源となっていた<sup>12)</sup>。

次に「図2 人民元貸出残高推移」を参照されたい。開始から半年程はあまり変化がないものの、その後約1年後の2014年6月、倍の176億8,100万人民元にまで拡大している。2015年に入ってから、OBUでの貸出しよりもDBUにおいての、中国内にある台湾資本の入っ

図2 人民元貸出残高推移

(単位：億人民元)



(出所) 中央銀行「兩岸貨幣清算」『外匯資訊』各号より作成。

10) 韋伯韜／吳春光／王建民〔2007〕。

11) 但しこの時点でも人民元取扱いは未解禁ゆえに、USドルにて決済が行われていたため、為替リスクにさらされていた。台湾のOBUでのNon-Deliverable Forward: NDF, Non-Deliverable Option: NDOの解禁は、2003年8月6日である。人民元のオフショアNDF市場は、1996年には香港とシンガポールで既に始まっていた。

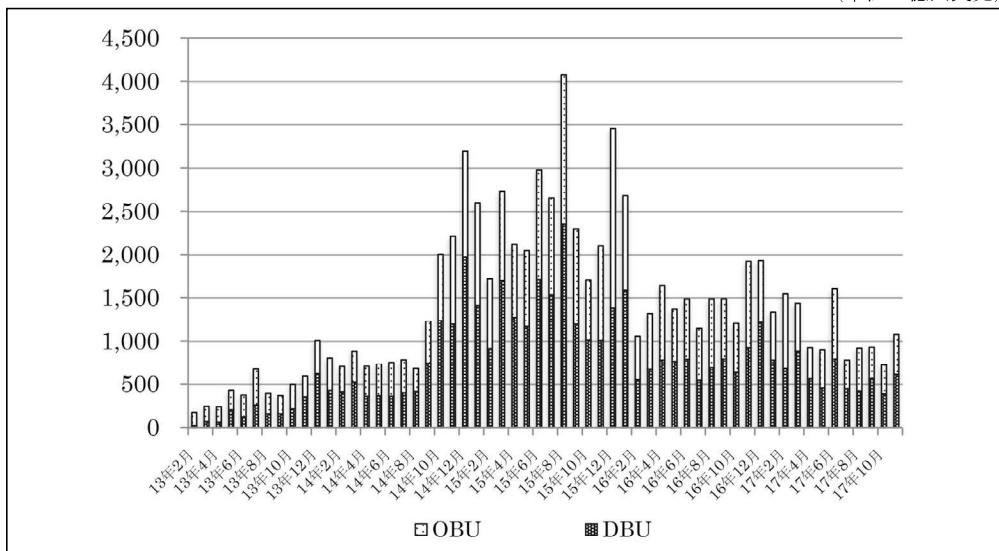
12) Central Bank of the Republic of China (Taiwan)〔2005〕, pp. 97-99.

ている優良企業向け貸出しが、残高を左右する形になっている。一般的に台湾内での貸出しは、年末にかけて増加する傾向にあるが、人民元貸出しに関しては、必ずしもそのようにはなっておらず、逆に年末にかけては減少する傾向が見られた。但し人民元貸出しも、2015年7月に280億9,200万人民元（内訳 OBU：183億8,600万人民元、DBU：97億600万人民元）まで伸びたものの、それをピークに2016年4月には123億800万人民元（内訳：OBU：109億7,200万人民元、DBU：13億3,600万人民元）と2分の1以下にまで落ちこみ、その後多少なりとも回復してはいるが、ピーク時の半分でその殆どはOBUにおける貸出しという以前の状況へと戻ってしまった。

「図3 人民元送金残高推移」をみると、人民元の送金に関し台湾内外での人民元取扱い開始後あまり伸びていないことがわかる。但し1年半経った2014年年末にかけては、急激に伸びOBU、DBU合わせて人民元預金に関し香港と比較対象となっていた3,000億人民元を超える、3,190億1,000万人民元が送金されるまでに至っている。2016年1月までは、変動はあるものの送金額は伸びてはいたが、これも2015年8月の4,073億300万人民元（内訳 OBU：2,354億600万人民元、DBU：1,718億9,700万人民元）をピークに、2016年2月には1,054億人民元（内訳 OBU：552億8,500万人民元、DBU：501億1,500万人民元）と4分の1まで落ち込んでしまい、その後いずれの年も2,000億人民元を超えていない。その他台湾での人民元建て債券にあたる「寶島債」、ストラクチャード商品等も扱われているが芳しいものではない<sup>13)</sup>。

図3 人民元送金残高推移

(単位：億人民元)



(出所) 中央銀行「兩岸貨幣清算」『外匯資訊』各号より作成。

香港も含めると台湾の総輸出額の約4割を占める中国の人民元取扱いに関し、期待感からも台湾での人民元預金のみは、3,000億人民元までは急激に増加したものの、その後緩やかに上昇し現状維持が続いている。貸出し並びに送金に関しても、新たな資金ルートの提供ということで期待されたが、それ程大きな効果は、得られていない。この理由として以前からの商慣習であるUSドルが、依然として台湾と中国との貿易決済の際にも利用されていること、また台湾ではなく香港が利用されていること、その他、2万人民元の兌換制限などが、原因として挙げられる<sup>14)</sup>。台北外国為替市場の2015年12月のデータでは、2013年2月と比較すると取扱量は、約1.5倍の6,359.1億USドルにまで拡大しており、全体の41.5%がNTDと外貨との取引である。但しその中で39.9%がNTDとUSドルとの交換であり、NTDと外貨の交換は1.6%に留まる。さらにUSドルと人民元との交換が23.4%と、NTDとUSドルとの約半分のサイズで、台湾内の外国為替市場においては、人民元との直接取引は、それほど増加していない状況が分かる。

## II. 銀行収益構造への影響

### 1 ROA、ROE の変化

2009年4月26日に台湾と中国との間での「海峡兩岸金融協力協議」を機に、同年6月には、それまで厳格に制限されていた中国から台湾へ向けての直接投資が解禁された。これは「アーリーハーベスト」の中で金融サービス業として、台湾側からは銀行業の開放を明記したにも関わらず、自由貿易協定としての色が濃いECFA締結よりも、1年程早く中国に対し、台湾金融市場を正式な形で開いていたことになる。長期に渡り資本移動にも制限をかけてきた台湾だが、中国側のデータによれば、計20億USドルに及ぶ直接投資の内、台湾からは1990年には、以前の5.1%から14%まで伸び香港につぐ第二位に上昇しており、台湾からの直接投資は、重要な地位を占めるものとなっていた<sup>15)</sup>。しかしながら1993年「海峡兩岸金融業務往来及び投資許可法」制定以降も、複雑な政治的背景から「積極的な開放」の採用には時間がかかり、また失業問題も強く影響することより、総対外投資額に占める中国への直接

---

13) 但しこの人民元建て「寶島債」に関しては、「2015年9月中旬より状況が反転し、それまで中国外での人民元建て債券は、5年満期の物で約3%と、中国内での場合の約4%より有利であったものが、中国内での同満期の債券が3.19%まで下がったことにより、中国外で既に3.5%で発行されている物も含め、中国外で人民元建て債券を発行するメリットに欠ける。」と今後の発行が不安視され、「2015年10月並びに11月は、発行数が0件であった。」と各紙が報道している。

14) 中央銀行〔2014c〕, 3頁。

15) 当時、正式な手続きを経て公表された中国大陆へ向けた投資データは、実際の半分程度だと言われていた。Jones, Rodall S., King, Robert E. and Klein, Michael〔1993〕, pp.123-126.

投資の割合は、増加の一途を辿ったわけではない<sup>16)</sup>。

限定的金融自由化のもとでの発展に甘んじざるを得なかった台湾の銀行業界は、政治的に距離を置いてきた中国に、2010年12月23日の第一銀行上海支店を皮切りに、2015年9月時点で、中国で開設している台湾の銀行の支店数は22、出張所が3、駐在員事務所が26と計51の営業拠点を開設するまでに至っている<sup>17)</sup>。従来台湾の銀行業は、厳しい監督規制にさらされており、長期に渡りその収益力の低さが指摘されてきた。

直接取引の増加は、芳しいものではなかったものの、銀行業界への影響は、台湾内での正式な人民元取扱いの2013年2月以前から、収益拡大という形で既に現れていた。そこで「表1 台湾の銀行の収益変化」で税引前当期純利益、ROA（総資本利益率）並びにROE（株主資本利益率）の変化を見ていきたい。まずは2008年から2009年にかけて変化が現れている。この2009年は、中国が「クロスボーダー貿易人民元決済管理」を発表した年でもある。この年、税引前当期純利益、ROA、ROE共に約1.8倍伸びており、さらに2010年には、3項目共に2倍以上の増加を示している。それ以降の伸びはそれほど大きくもないが、2013年から2014年にかけて再度増加しており、税引前当期純利益などは、2009年と比較すると約5年の間に4倍にも及びており、2009年から2010年の頃に、台湾の銀行の収益源に変化があったことが分かる。但しここでも2014年をピークにROA、ROE共にスローダウンしつつある。そこで次に2009年以降の収益源の内訳として非金利収入に着目してみたい。

表1 台湾の銀行の収益変化

	税引前当期純利益	ROA	ROE
2006	-74	-0.03	-0.43
2007	388	0.14	2.21
2008	444	0.16	2.47
2009	839	0.28	4.49
2010	1,832	0.58	9.10
2011	2,000	0.59	9.10
2012	2,402	0.68	10.41
2013	2,576	0.68	10.26
2014	3,201	0.79	11.65
2015	3,196	0.75	10.58
2016	3,001	0.68	9.24
2017	2,722	0.60	8.01

（出所）金融監督管理委員會銀行局「本國銀行資産報酬率、淨値報酬率」『金融統計』各号。

16) 詳しくは、石橋妙子〔2014〕、3-1-5頁を参照されたい。

17) 参考までに日本にはというと、支店が6つ、駐在員事務所が35の計41である。



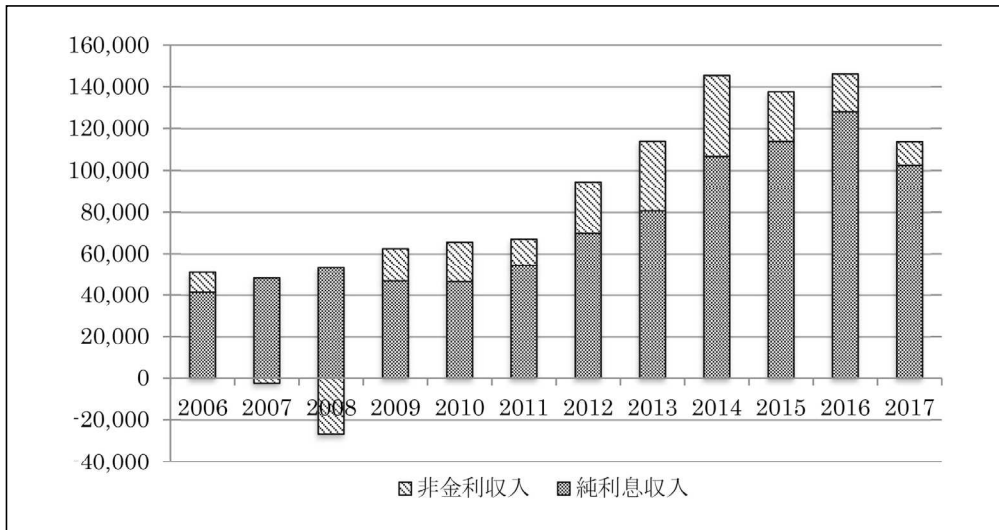
## 2 非金利収入推移

各銀行の損益計算書内では、2009 年以降非金利収入、中でも手数料収入の増加が著しかった。「図 4 金利及び非金利収入推移（国際業務銀行及び海外支店）」並びに「図 5 金利及び非金利収入推移（銀行全体）」は、台湾の銀行の金利及び非金利収入の増減を表した図である。国際業務に携わる銀行では、非金利収入はマイナスとなっている。これは、リーマンショックの時期とも重なり、金融資産の直評価損、及び減損損失のマイナスが大きかったことが原因と考えられます。非金利収入の利益全体に占める割合は、2006 年：18.8%、2009 年：25.2%、2010 年：29.0%、2011 年：18.5%、2012 年：26.4%、2013 年：29.1%、2014 年：26.7%、2015 年：17.3%、2016 年：12.4%、2017 年：9.9% となっている。

これに対し台湾の銀行全体でみた場合は、リーマンショックの影響もそれほど大きくはなく、非金利収入減に留まっている。その後の 2009 年以降も、国際金融業務を行う銀行及び海外支店のみでの非金利収入の伸びよりも、銀行全体を対象とした非金利収入の方が、収入増が著しい。同様に非金利収入の利益全体に占める割合は、2006 年：18.3%、2007 年：31.1%、2008 年：21.5%、2009 年：40.5%、2010 年：40.5%、2011 年：37.4%、2012 年：37.7%、2013 年：39.0%、2014 年：40.7%、2015 年：39.1%、2016 年：40.0%、2017 年：40.4% となっている。つまりここ数年で台湾の銀行の利益増を牽引していたのは、国際業務を行う銀行及び海外支店ではなく、台湾内の銀行においての非金利収入増であったことがわかる。但しここでも 2014 年は、ターニングポイントとなっており、その後非金利収入は、減少に転じている。

図4 金利及び非金利収入推移（国際業務銀行及び海外支店）

（単位：百万NTD）

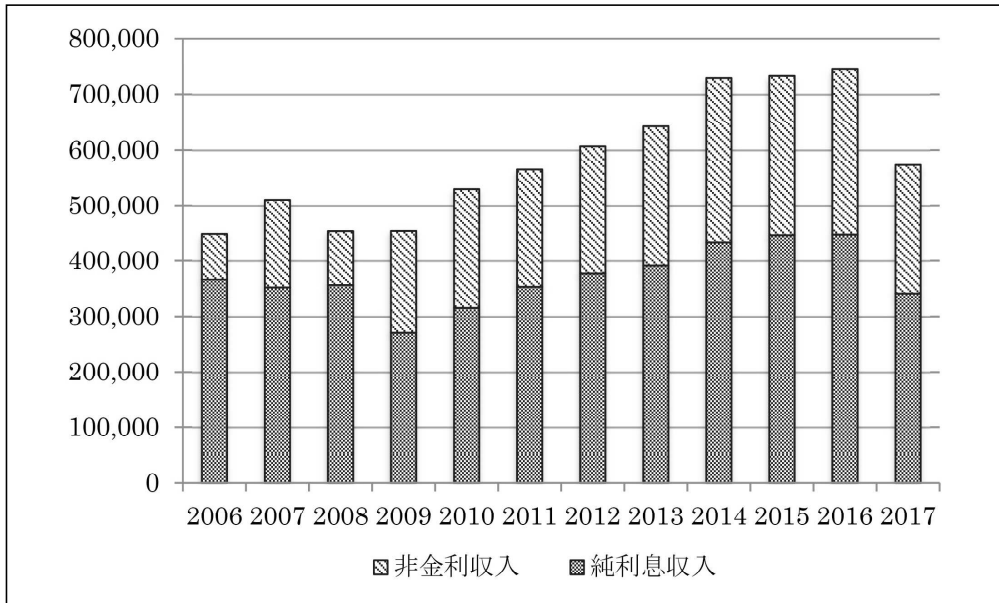


（出所）中華民国中央銀行全球資料網『本國銀行營運績效季報』＜電子出版品＞各号より作成。

（注）2017年は、9月までのデータを使用。

図5 金利及び非金利収入推移（銀行全体）

（単位：百万NTD）



（出所）中華民国中央銀行全球資料網『本國銀行營運績效季報』＜電子出版品＞各号より作成。

（注）2017年は、9月までのデータを使用。

台湾の銀行業にとって、非金利収入の増減に非常に寄与していると考えられるのが、台湾の経常収支中の旅行収支である。2011 年以降毎年約 10 億 US ドルの規模で、黒字が続いていたことを鑑みると、企業間での貿易決済ではなく、個人での決済による影響が非常に大きかったと考えられる<sup>18)</sup>。それを一手に担っているのは、2002 年に誕生した、中国銀行カード聯合組織発行の「銀聯カード」である。台湾内での銀聯カードの正式取扱い開始は、2010 年 3 月 16 日に「兩岸金融、証券先物、保険業務往来及び投資許可法」が修正された後、6 月 29 日に ECFA のアーリーハーベストの項目で、銀行業の開放が発表された翌々日の 7 月 1 日のことである<sup>19)</sup>。2009 年以降台湾の銀行業の収益が格段に上昇した背景には、「銀聯カード」の存在が大きいと考えられる。

銀聯カードは、未だに台湾では発行を許可されていないため国内業務銀行が、発行業務を担うことは出来ない。また台湾内での利用は、その殆どが中国からの旅行者と考えるのが妥当かと思われる。そこで中国本土から台湾への旅行者の数をみた場合、2013 年から 2014 年には 110 万人以上増加し、2015 年には 400 万人以上の旅行者を記録したが、2016 年には前年比約 70 万人減少、為替関連業務で 1,000 億 NTD 以上の減収となっており、2017 年には更に 80 万人の減少が見られた。旅行者の増減は、政権交代と非常に深く関連しており、台湾の旅行関連業者の中には、倒産の危機に瀕する者も出てきている。2012 年の総選挙で国民党の馬英九が再選するも、政権運営の不調から支持率低下が続き、2014 年 3 月には、ヒマワリ学生運動と呼ばれる、台湾全土から集まった大学生を中心とした対中政策に対する反対運動は記憶に新しい。同年 11 月 29 日の統一地方選挙では、国民党が大敗し、ECFA により中国との距離を縮めつつあったものにブレーキがかかり、いよいよ 2016 年に政権交代となるわけである。

### Ⅲ. 人民元を取り巻く環境

人民元に関連する業務により、台湾の銀行収益に変化が現れていることは、確認できた。だが現在では、人民元関連の業績に陰りがみえ始めており、これには台湾内の政治的影響もさることながら人民元自体の国際化が、大きく影響している。SWIFT（国際銀行間通信協会：Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication）の 2015 年 9 月発表のデータによれば、中国及び香港に対する人民元支払いの前年比割合は、インド：462% 増、韓

---

18) 旅行収支の黒字は、2013 年のみ 2,000 万 US ドルに減少している。

19) 台湾での銀聯カードの取扱いと、収益増に関して詳しくは石橋妙子〔2016〕、2-6-6 頁を参照されたい。

国：173%増、日本：76%増、台湾：45%増、シンガポール：19%増となっており。中でも韓国と台湾に関しては、人民元での支払いの割合が、84%と80%と非常に高く、台湾における人民元の浸透度の高さが伺えた。2016年3月時点では、オフショア市場の取引量の比較では、依然全体の73%は香港が占めており、その他の地域の24%中、最も活発な8つのオフショア市場として、イギリス：25.7%、シンガポール：25.2%、台湾：9%、米国：7.3%、フランス：6.7%、オーストラリア：5.0%、ルクセンブルク：3.0%、ドイツ：2.9%となっていた。しかしながら、2016年全体で見た場合、人民元建決済金額は前年比29.5%減少し、国際決済に使われる通貨としての順位を第5位から第6位に落とし、国際化に陰りがみえてきている。

2015年8月11日に、中国人民銀行が「基準値」を切り下げたことにより、上海外国為替市場で1USドル6.253人民元をつけ、翌年2016年6月27日には、香港オフショア市場で1USドル6.6587人民元まで下落し、2010年以来の最低水準をつけ、その2ヶ月後再度、心理的な節目と言われる1USドル6.5人民元を越す事態が起き、人民元自体の通貨としての脆弱性が露呈する結果となったことが非常に大きい。通貨自体の安定性なくしては、国際通貨としては機能しないであろう。

### むすびにかえて

国民党の下締結されたECFAにより、経済全体に及ぶ開放政策を取り易い素地が整えられ、台湾金融業界において発展の可能性を得たかと思われたが、実際には、内外での人民元取扱い開始後3年を待たずして2015年には、預金・貸出・送金共にピークを迎えてしまい、それ以降低迷が続いている。台湾における人民元取扱いのピークの時期は、まさに中国人民銀行が2%切り下げを実行した時期と一致することより、国際通貨としての人民元のあり方に起因する部分が、非常に大きいといえる。但しその後の停滞並びに低迷が続く背景には、少なからず国民党から民進党へと政権交代したことが、影響していると考えられる。

国内銀行における収益拡大においては、銀聯カード関連の手数料収入が、重要なファクターとなっているため、中国からの旅行者、強いては中国経済に完全に左右される形になっているのは、明らかである。政権交代による中国からの旅行者激減は、国内銀行の手数料収入減の形で現れる。香港に次ぐ、第二の人民元オフショア市場としてのポジション獲得に淡い期待を抱いた台湾であるが、市場の規模と自由度に限界があるだけではなく、第2位の英国、シンガポールとも差があり、香港のような形での人民元オフショア市場の発展は、望めない。

長らくオーバーバンキングと限定的な開放により国際競争力に欠けていた台湾の銀行業界

は、人民元に偏った形で収益拡大への道を歩み始めたが、金融市場自体の厚みが増したわけではない。仮に人民元の国際化が、加速に転じて、現政権の下では、以前のような恩恵にはあずかれない。それ故に何よりも国内金融市場の厚みを増幅させ強化することが重要である。

#### <参考文献>

- 石橋妙子〔2016〕,「人民元取扱いに伴う台湾銀行業への影響」『証券経済学会年報』第50号別冊／秋季全国大会報告論文。
- 石橋妙子〔2014〕,「ECFAが台湾金融市場に与える影響」『証券経済学会年報』第49号別冊／報告論文。
- 佐伯隆博〔2007〕,「台湾の消費者金融サービス市場」『消費者金融サービス研究学会年報』(7), 67-81頁。
- 関根栄一〔2011〕,「中国の人民元国際化の現状と展望」財務省財務総合政策研究所「中国研究会」平成23年度第1回会合, 野村資本市場研究所, 12月。
- 薛軍〔2014〕,「中国人民元国際化の現状と問題点について」JSRI証券セミナー, 12月, ([www.jsri.or.jp/publish/review/pdf/5501/02b.pdf](http://www.jsri.or.jp/publish/review/pdf/5501/02b.pdf))。
- 薛軍〔2015〕,「第8章 オフショア市場と地域統合から見た人民元国際化ロードマップの展開」『ASEAN金融資本市場と国際金融センター』, 日本証券経済研究所, 3月。
- 田口奉童〔2014〕,「人民元国際化の進展とビジネス 第2回」『国際金融 1262号』56-63頁。
- 竹内孝之〔2010〕,「FTAを巡る政治問題：香港と台湾の比較」『問題と研究』第39巻第3号, 63-89頁。
- 張明〔2009〕,「長期的かつ残心漸進的な過程となる人民元の国際化」『季刊中国資本市場研究』, 2009 Autumn, ([http://www.nomurafoundation.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2014/09/CCMR-3-3\\_AU2009\\_04.pdf](http://www.nomurafoundation.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2014/09/CCMR-3-3_AU2009_04.pdf))。
- 森川央〔2010〕,「台湾の銀行セクターについて ～純債権国の強み健在も銀行再編、不動産バブルへの対処が課題～」『Newsletter (No.30. 2012)』公益財団法人国際通貨研究所, 10月。
- 李世暉〔2010〕,「台湾の経済貿易戦略における西進と南向との論争」『問題と研究』第39巻第3号, 27-62頁。
- 全国銀行協会〔2001〕「アジア経済圏にとって望ましい金融・資本市場のあり方」『政策提言レポート』。『日本経済新聞』各号
- Gao, Haihong Yu, Yongding〔2009〕, “Internationalisation of the renminbi,” *BIS Paper*, No.61, pp. 105-124, (<http://www.bis.org/publ/bppdf/bispap61i.pdf>).
- Jones, Rodall S., King, Robert E. and Klein, Michael〔1992〕, “The Chinese Economic Area Economic Integration Without a Free Trade Agreement,” *OECD Economic Department Working Paper*, No.124.
- Jones, Rodall S., King, Robert E. and Klein, Michael〔1993〕, “Economic Integration Between Hong Kong, Taiwan and The Coastal Provinces of China,” *OECD Economic Studies*, No.20.
- Lin, Y.C. George〔2011〕, “The Background and Impacts of ECFA on China and Taiwan,”
- Zhang, Liping〔2015〕, “RMB Internationalization: A Process rather than A Result,” research report of Development Research Center of the State Council, Nov.
- Rosen, Daniel H., Wang, Zhi〔2010〕, “Deepening China-Taiwan Relations through the Economic Cooperation Framework Agreement,” Policy Brief, Peterson Institute for International Economics,

- June, (<http://www.petersoninstitute.org/publications/pb/pb10-16.pdf>).
- Schive, Chi [1990], *The Multinational Corporation's Contribution to the Economic Modernization of the Republic of China*, Hoover Institution Press.
- Wang, Lawrence [2011], "The Effects of Taiwan Direct Investment in China on Taiwan," *Global Journal of Business Research*, Volume5, Number 1, pp. 63-70.
- Wilson, William T [2014], "Market Solutions Should Be Central to U.S.'s Taiwan Policy," *BACKGROUND*, No. 2930, The Heritage Foundation, August.
- Central Bank of the Republic of China (Taiwan) [2005], "Developments of the Offshore Banking Business in Taiwan," *Annual Report 2004*.
- SWIFT [2015], "RMB internationalisation is increasingly fuelled by offshore countries beyond Hong Kong," Mar. 1, (<https://www.swift.com/insights/press-releases/rmb-internationalisation-is-increasingly-fuelled-by-offshore-countries-beyond-hong-kong>).
- SWIFT [2015], "RMB adoption between China and Japan has more than doubled in the last two years," Dec 1, (<https://www.swift.com/insights/press-releases/rmb-adoption-between-china-and-japan-has-more-than-doubled-in-the-last-two-years>).
- The Nilson Report [2015], "The Nilson Report: UnionPay Debit Cards the Most Popular Global Payment Method in 2014," April 6, ([http://www.nilsonreport.com/the\\_nilson\\_report\\_in\\_the\\_news.php?1=2](http://www.nilsonreport.com/the_nilson_report_in_the_news.php?1=2)).
- Businessweek [2012], "UnionPay: Visa and Master Card's Tough Chinese Rival," Dec 20.
- Financial Times
- 韋伯韜, 吳春光, 王建民 [2007], 「深化兩岸財政金融經驗之交流」『國政研究報告 (財金 (研) 096-019 號)』9 月, (<http://www.npf.org.tw/post/2/2958>).
- 鄭貞茂, 王儷容, 朱浩民, 柯仕偉 [2013], 「開放人民幣業務對我國金融業之影響」編號 (102) 052. 213, 行政院經濟建設委員會 ([www.ndc.gov.tw/dn.aspx?uid=13916](http://www.ndc.gov.tw/dn.aspx?uid=13916)).
- 許振明 [2005], 「台灣金融改革與金融發展前景」6 月, ([www.cyut.edu.tw/filelist/ft981/ft\\_0053.doc](http://www.cyut.edu.tw/filelist/ft981/ft_0053.doc)).
- 黃博怡 [2010], 「後 ECFA 銀行業的金融發展應該注意西瓜效應問題」吳榮義主編『解構 ECFA: 台灣的命運與機會』第九章, 11 月, 新台灣國策智庫, 149-158 頁。
- 黃定容, 林昌億 [2015] 「人民幣匯率期貨國際發展現況及我國推動情形」『證券暨期貨月刊』第三十三卷第九期, 金融監督管理委員會, 9 月 16 日。
- 蔡易如 [2010], 「由核心－邊陲理論看 ECFA 對台灣經濟的影響」吳榮義主編『解構 ECFA: 台灣的命運與機會』第六章, 11 月, 新台灣國策智庫, 97-100 頁。
- 周資輔, 曾寶磁 [2013], 「寶島債券現況介紹與未來發展契機」『證券暨期貨月刊』第三十一卷 第八期, 金融監督管理委員會, 8 月 16 日。
- 聶建中 [2014], 「籌設台灣人民幣離岸市場的意義與影響」『展望與探索月刊』第 12 卷第 10 期, 國家政策研究基金會, (<http://www.npf.org.tw/2/14298>).
- 羅致政主編 [2010], 「ECFA 大衝擊: 台灣的危機與挑戰」6 月, 新台灣國策智庫。
- 李紀珠 [2003], 「台灣金融監理體系之改革與建制－我國金融監理機構一元化－」『財金 (研)』092-011 號。
- 林江峰 [2014], 「後兩岸貨幣清算時期台灣銀行業人民幣業務規範之分析」『兩岸金融季刊』第二卷第一期, 3 月, (<http://service.tabf.org.tw/research/Doc/EconomicQuarterly/11.pdf>).
- 王儷容, 魏聰哲, 蘇怡文 [2012], 「人民幣國際化與我國金融業之機會與挑戰」, 『金融研究發展基金管理

- 委員會委託研究報告』計畫編號：101-01，12月。
- 金融監督管理委員會 銀行局〔2012〕，「發展具兩岸特色之金融業務計畫」，（<http://www.fsc.gov.tw/ch/home.jsp?id=372&parentpath=0,2,310>）。
- 金融監督管理委員會 銀行局「本國銀行資產報酬率、淨值報酬率」『金融統計』各号（<http://www.banking.gov.tw/ch/home.jsp?id=157&parentpath=0,4>）。
- 中央銀行〔2014a〕『金融穩定報告』，5月。
- 中央銀行〔2014b〕，「臺灣人民幣市場穩健發展之說明」3月14日，（[www.cbc.gov.tw/public/Attachment/431417405271.docx](http://www.cbc.gov.tw/public/Attachment/431417405271.docx)）。
- 中央銀行〔2014c〕，「人民幣業務現況與未來展望」3月27日，（[www.cbc.gov.tw/public/Attachment/432716403771.docx](http://www.cbc.gov.tw/public/Attachment/432716403771.docx)）。
- 中央銀行「兩岸貨幣清算」『外匯資訊』各号（<http://www.cbc.gov.tw/lp.asp?ctNode=1019&CtUnit=562&BaseDSD=7&mp=1>）。
- 中華民國經濟部〔2014〕，「兩岸經貿統計」『國內外經濟情勢分析』7月，（[http://www.moca.gov.tw/Mns/populace/introduction/EconomicIndicator.aspx?menu\\_id=150](http://www.moca.gov.tw/Mns/populace/introduction/EconomicIndicator.aspx?menu_id=150)）。
- 中華民國交通部觀光局「來台旅客按居住地分」『來台旅客居住地分分析統計』（<http://admin.taiwan.net.tw/statistics/year.aspx?no=134>）。
- SWIFT〔2017〕，「人民幣の国際化は2016年に失速」『即日発表用』，1月。
- SWIFT〔2015〕，「南韓及台灣使用人民幣支付大部分中國及香港款項」『供即時發佈』，9月。
- SWIFT〔2014〕，「人民幣超越瑞郎的世界支月貨幣排名」『SWIFT 人民幣追蹤』，2月。
- 『自由時報』〔2014〕，「人民幣利差一魚多吃中銀在台年削百億」，11月22日。
- 『中時電子報』〔2015〕，「成本遽增 寶島債發行急凍」11月6日。
- 『經濟日報』各号